

子どもだけの登下校は虐待!?

県民と県議団の大きな成果

自民党提出の

虐待禁止条例 「改正」案が撤回に

10月4日、自民党が本会議で『埼玉県虐待禁止条例「改正」案』について提案し、説明を行いました。これに対し、党県議の質問で「9歳以下の子どもだけで公園で遊ぶ」「9歳以下の子どもだけで集団下校」などの事例が禁止事項になることが明らかになりました。

県民の怒りの声が県議会を動かした

6日の福祉保健医療委員会で、党県議が子育て中の親に精神的・経済的負担を求めるもので、虐待を助長しかねないとして反対しましたが、自民・公明の賛成で可決されました。

党県議団はSNSでの発信や県庁前で市民団体が取り組んだ反対アクション(写真上)などで、県議会の様子を伝え、運動を広げてきました。県民がはじめたネット署名は1週間ほどで10万筆以上があつまりました。そうした県民の運動に押され、13日の議会運営委員会で取り下げが全会一致で採決されました。

自民党の案があまりにも現実離れしていると怒りがわきました。子育て世代のひとりとして声を上げ、なんとしても撤回にとの思いでした。あらためて意思決定の場に女性、子育て世代、子どもの声を反映させていかなければならぬと思いました。

「改正」案の禁止の中身

- ▶ 子どもを車の中に置き去りにすること
- ▶ 子どもたちだけの自宅での留守番
- ▶ 未成年の高校生に小学生などのきょうだいを預けて買い物に出かける行為
- ▶ 子どもだけ家に残してゴミ捨てに行く、回覧板を届けるなどの行為(すぐに駆け付けられない場合)
- ▶ 子どもたちだけで公園などで遊ぶこと
- ▶ 子どもたちだけでの登下校
- ▶ 子どもにおつかいさせる行為

※小学3年生以下は義務。4年生から6年生までは努力義務
※上記の行為を見かけたら通報義務

埼玉県 子どもだけの登下校禁止条例！！【改正案取り下げ】署名で反対を表明できます。



ネット署名が10万筆超え県民の声が県議会を動かした

在留資格のない子どもの医療と教育の保障を



トルコでの迫害や地震被害を受け、逃げてきたクルド人の方が川口市・蕨市にたくさん住んでいます。多くの方が難民申請をしていますが、難民とは認められず、仮放免となっています。

7月26日、そうしたクルド人の子どもたちに話を聞きました(左写真)。クルド人の子どもたちは「健康保険に入れないから医療費が大変」「県外に出られないから修学旅行に行けない」など訴えていました。

その声を受け、8月18日、法務省や関係省庁と交渉。9月定例会に意見書提出を提案しましたが、自民党から却下されました。

日本共産党

埼玉県議会議員

山崎すなお NEWSレター

プロフィール

川口市柳崎在住●元高校教師(公民)
39歳 子育て中●蕨高校・フェリス女学院大学卒●防災士●趣味／読書、手話、語学学習、絵本、卓球

条例 提案

党派をこえて プロジェクトチームの設置を

自民党の虐待禁止条例「改正」案は、中身に大きな問題がありましたが、提案の仕方にも大きな問題があります。各会派に説明が始まるまで、一切その詳細は公表されず、説明してから委員会採択まではわずか1週間ほどであり、これでは県民の声を聞くことも、他会派からの意見を取り入れることも十分にできません。

県議団は今後の条例提案の際には、超党派の政策立案プロジェクトチームを作ることなどを自民党に求めました。

県民の声を無視して 数の力で押し通す自民党

自民党はこの間、多くの県民が反対の声を上げても原発再稼働を求める意見書や県防災へりで救助された登山者から手数料とする防災へり有料化条例などを数の力で押し通してきました。

防災へりの手数料を取るという県は全国どこを探しても埼玉県だけです。手数料は5分の出動で5000円。1回の出動で5万から6万円かかります。

問われる県議会各会派の請願への態度 (○=賛成 ×=反対)

	共産	自民	民主 フォーラム	公明	県民	維新
国民皆保険制度を堅持するために健康保険証を存続させることを求める請願	○	×	○	×	○	×
国に「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)中止の意見書」提出を求める請願書	○	×	×	×	×	×

誰もが子育てしやすい埼玉

来年度予算への要望を提出

10月24日、日本共産党埼玉県委員会と県議団は来年度予算への要望書を提出しました。

自民党の虐待禁止条例「改正」案問題で浮彫になったのは、子育て世代への支援があまりにも不十分ということです。党県議団は学校給食費無償、保育所・学童保育待機ゼロなど誰もが子育てしやすい埼玉の実現を強く求めました。



コロナ 対策

さらなる支援の拡充と 申請の簡素化を

今議会には一般会計補正予算(補正額165億1100万円)が提出されました。この補正予算には高齢者・障害者施設が行った新型コロナ感染症対策への経費補助の継続が計上されています。

党県議団は障害者施設を訪問し(写真上)、「かかった経費すべてが補助されているわけではなく、経費が経営を圧迫している。しかも申請事務も負担が重い」との声を聞き、委員会審議の際、補助拡充や申請の簡素化を求めたうえで賛成しました。

マイ ナンバー

さらなる 推進にNO

「第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主な施策に「マイナンバーの活用による行政手続きの利便性の向上等を盛り込む」議案が出されました。党県議は「個人情報の流出する危険があり、さらにトラブルが相次ぐマイナンバーの活用はいったん立ち止まり、位置づけることはやめるべき」と本会議で反対討論をしました。

安全な学校給食のため 「有機野菜の日」を

県内で最初にオーガニックビレッジ宣言をした小川町。有機農業を支援していますが、特に学校給食に積極的に取り入れています。月に何回か、小川産有機野菜や「おがわん」認証野菜が使われ、「おがわん」や有機野菜が使われると、きちんと献立表に示されます。

給食献立表

小川町学校給食センター		
栄養量		
	小学生	中学生
肉をつくる （他の食品）	力や体温になる （きいろいの食品）	体の調子をととのえる （みどりいの食品）
い	ごはん あぶら でんぶん しゅうまいのかわ ドレッシング	ねしうが☆○にんじん たまねぎ ○はくさい たけのこ ほしいなたけ ほうれんそう もやし とうもろこし
だいす あぶらあげ	ごはん あぶら さとう	☆○にんじん ごぼう なだいこん ○ながねぎ きりほしだいこん
かめ	じごううどん あぶら さとう ドレッシング ボテもち でんぶん	☆○にんじん ☆だいこん ごぼう こまつな もやし ブロッコリー
ご うげ	ごはん あぶら ピーフル さとう でんぶん カレーご	☆○にんじん ☆だいこん ほしいなたけ こまつな にんにく たまねぎ ピーマン
	くろパン あぶら スパゲッティ こんにゃく	☆○にんじん セロリ たまねぎ トマト ナタデココ りんご
		677 25.3 791

太字が
有機野菜

月に一度でも有機の日を 「特別支援学校も検討します」

小川町の下里地区の有機農家を訪問しました。農薬を使わないので防虫も除草も大変です。収量もあまり多くはありません。小川町でも大根、はくさい、きゅうりなどを月に何回か使用するのが精一杯ですが「少しずつやれるところから」が大切です。

党県議は一般質問で市町村立学校や特別支援学校の給食に月に1日でも「有機野菜の日」をつくるなど取り組むよう提案。県教育長は「各市町村にこうした取組について情報提供をするとともに、特別支援学校での取組について検討してまいります」と答えました。



能登半島地震の募金にご協力ください



能登半島地震災害でお亡くなりになられたみなさまにお悔やみを申し上げます。写真は1月6日に取り組んだ災害募金活動の様子です。日本共産党は、災害対策本部を立ち上げ、現地の状況を政府や自治体に要望するとともに、募金活動に取り組んでいます。1月12日の時点で6,800万円が集まり被災自治体に届けました。

【能登半島地震募金】郵便振替

口座番号▶00170-9-140321

加入者名▶日本共産党災害募金係

※通信欄に「能登半島地震募金」と明記してください

日本共産党 埼玉県議会議員

伊藤はつみ NEWSレター

プロフィール

1963年群馬県高崎市生まれ●埼玉土建一般労働組合に勤務を経て、ふじみ野市議3期●現在、ふじみ野市母親連絡会事務局、新日本婦人の会支部役員●趣味は食べ歩き、寺社巡り、舞台音楽鑑賞

これでいいのでしょうか？埼玉県

30年にわたる賃金低下、物価高騰…県民生活が厳しい中で、埼玉県は県民のくらしに寄り添っているでしょうか。

12月定例会で党県議団は、令和4年度決算を不認定としました。問題点を本会議討論・一般質問・決算審議などで指摘しました。



年収236万円の母子家庭に3万円の引き上げ？

全県各地で国民健康保険税が引きあがっています。狭山市では平均7,390円も引き上げ、年収200万円程度2人の子を持つ母子世帯も3万円引き上げました。これは、埼玉県国保運営方針で市町村一般会計からの支援をやめさせているからです。

国保会計への
公費負担増額を求めていきます

応募倍率185倍の団地に空き室35戸？ 増加一途の県営空き室

埼玉県営住宅の応募倍率は平均2.8倍。なのに空室は10年で3倍化です。これは、空き室の修繕やクリーニング予算を確保せず、提供まで半年以上かけているからです。

修繕費用増額で
素早い供給を求めていきます

県営住宅管理戸数	空室
2015年	26,994
2023年	27,155

上がりっぱなしの公共下水道負担金

流域名	2015年	2023年	2024年以降
荒川左岸南部（川口市一部）	35円/m³	36円/m³	
荒川左岸北部（熊谷市など）	38円/m³		46円/m³
荒川右岸（所沢・ふじみ野など）	32円/m³	32円/m³	
中川（川口市一部）	37円/m³	40円/m³	
古利根川（加須市など）	76円/m³	82円/m³	
荒川上流（深谷市など）	85円/m³	99円/m³	105円/m³

公共下水道維持管理負担金は引きあがり続けているうえ、同じ事業体の中でも大きく格差があります。

料金の計画的統一を
求めます

町の意見に耳を貸さず 県立高校を無理やり統廃合

2022年に県教育委員会は、県立鳩山高校の越生高校への統合を決定。鳩山町議会から反対の意見書があがるも、対応しません。鳩山町は、現在も新校準備委員会にも不参加です。

県教委は地元の意見を
聞くべきです

全国唯一 埼玉県の山で遭難すると
救助ヘリ代6万円！

埼玉県の特定の山で遭難した場合、救助ヘリに料金がかかります。5分間で5,000円。救助に1時間要すると6万円となります。さらに4月から5分8,000円になると県は決定しました。

救急車有料に道をひらく
救助ヘリ有料は撤回を求めます

埼玉県議会もこれでいいのでしょうか？

12月定例会に提出された

請願に対する会派の態度（○=採択 ×=不採択を求める）

少人数学級や給食の無償化を求める請願（署名数32,208人）

共産	自民	公明	県民会議	民主	維新
○	×	×	×	×	×
○	×	×	×	×	×
○	×	×	○	○	×

私学助成父母負担軽減金と運営費引き上げを求める請願
(署名数27,447人)

特別支援学校新設の国庫補助の増額を求めた請願

能登半島地震の募金に ご協力ください



【能登半島地震募金】郵便振替
口座番号▶00170-9-140321
加入者名▶日本共産党災害募金係
※通信欄に「能登半島地震募金」と明記して下さい
※手数料はご負担ください

能登半島地震でお亡くなられた方々へ心からお悔やみを申し上げます。また、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

日本共産党は、災害対策本部をたちあげ、被災地の党组织・議員が、要望の聞き取りや救援活動にとりこんでいます。ぜひ、災害救援募金へのご協力をお願いします。

1月22日時点では1億162万円が集まり、15日に1次分の6,800万円を届けました。残りの全額を2次分として被災地にお届けします。

お預かりした救援募金は、日本共産党の政治活動のための資金と区別し、全額を被災者救援、被災自治体への支援金に充てます。



福祉施設・医療機関へ 抜本的な支援を

12月定例会に福祉施設や医療機関への光熱費高騰分の補助が盛り込まれた一般会計補正予算が提出されました。私は福祉保健医療委員会で、現場の人手不足の実態を紹介しながら、補助単価が低いと指摘しました。そのうえで福祉施設・医療機関への抜本的な支援と人手不足解消のためにケア労働者の賃上げを求めました。(全会派の賛成で可決)



医療介護現場は深刻な人手不足

埼玉県医療介護労働組合連合会は「すべてのケア労働者の大幅賃上げを求める要望書」を手渡し、県の担当課と懇談しました。私も同席しました。

新型コロナは5類となりましたが、未だにクラスターが発生しており、ケア労働者の疲弊は極限状態です。離職が増えて深刻な人手不足となっている実態が相次いで報告されました。



日本共産党 埼玉県議会議員

城下のり子 NEWSレター

これでいいのでしょうか？埼玉県

30年にわたる賃金低下、物価高騰…県民生活が厳しい中で、埼玉県は県民のくらしに寄り添っているでしょうか。

12月定例会で党県議団は、令和4年度決算を不認定としました。問題点を本会議討論・一般質問・決算審議などで指摘しました。



年収236万円の母子家庭に3万円の引き上げ？

国保会計への
公費負担増額を求めています

全県各地で国民健康保険税が引きあがっています。狭山市では平均7,390円も引き上げ、年収200万円程度2人の子を持つ母子世帯も3万円引き上げました。これは、埼玉県国保運営方針で市町村一般会計からの支援をやめさせているからです。

応募倍率185倍の団地に空き室35戸？ 増加一途の県営空き室

修繕費用増額で
素早い供給を求めています

埼玉県営住宅の応募倍率は平均2.8倍。なのに空室は10年で3倍化です。これは、空き室の修繕やクリーニング予算を確保せず、提供まで半年以上かけているからです。

県営住宅管理戸数	空室
2015年	26,994
2023年	27,155

上がりっぱなしの公共下水道負担金

流域名	2015年	2023年	2024年以降
荒川左岸南部（川口市一部）	35円/m³	36円/m³	
荒川左岸北部（熊谷市など）	38円/m³		46円/m³
荒川右岸（所沢・ふじみ野など）	32円/m³	32円/m³	
中川（川口市一部）	37円/m³	40円/m³	
古利根川（加須市など）	76円/m³	82円/m³	
荒川上流（深谷市など）	85円/m³	99円/m³	105円/m³

公共下水道維持管理負担金は引きあがり
続いているうえ、同じ事業体の中でも大きく
格差があります。

料金の計画的統一を
求めます

町の意見に耳を貸さず 県立高校を無理やり統廃合

全国唯一

埼玉県の山で遭難すると 救助ヘリ代6万円！

2022年に県教育委員会は、県立鳩山高校の越生高校への統合を決定。鳩山町議会から反対の意見書があがるも、対応しません。鳩山町は、現在も新校準備委員会にも不参加です。

県教委は地元の意見を
聞くべきです

埼玉県の特定の山で遭難した場合、救助ヘリに料金がかかります。5分間で5,000円。救助に1時間要すると6万円となります。さらに4月から5分8,000円にすると県は決定しました。

救急車有料に道をひらく
救助ヘリ有料は撤回を求める

埼玉県議会もこれでいいのでしょうか？

12月定例会に提出された
請願に対する会派の態度（○=採択 ×=不採択を求める）

少人数学級や給食の無償化を求める請願（署名数 32,208 人）	○	×	×	×	×	×
私学助成父母負担軽減金と運営費引き上げを求める請願 (署名数 27,447 人)	○	×	×	×	×	×
特別支援学校新設の国庫補助の増額を求めた請願	○	×	×	○	○	×

共産	自民	公明	県民会議	民主	維新
○	×	×	×	×	×
○	×	×	×	×	×
○	×	×	○	○	×

社会全体で子育て応援して!



県立高校エアコン県負担へ—再再追及で

県立高校のエアコンの維持管理・更新費用は保護者の負担となっています。今やエアコンは必需品であり、県負担とすべきです。

一般質問では、教育長に再質問、再再質問し、ついに「財源の見通しが立ち次第、速やかに公費負担に着手できるよう」にするとの答弁を引き出しました。

病児保育が4カ所しかない

子どもが病気でもどうしても休めないときはあります。川口市には病児保育所がたった4カ所。全県でも144カ所です。病児保育所を運営する医師は「経営上は病児保育に手を出すなどいわれている」と話していました。日によって利用者が変動する病児保育所の運営費補助の増額を一般質問で求めました。



オーガニックビレッジ宣言の小川町を視察



学校給食に「有機野菜の日」を

化学肥料や除草剤を使わない有機農業が盛んな小川町。積極的に給食に有機野菜を取り入れています。まだまだ収量が少ないので、11月は大根ときゅうりと白菜だけですが、「少しずつ、やれるところ」から広げていくことが大切です。一般質問で、小中学校、特に特別支援学校で年1回でも、月1回でも「有機の日」に取り組むことを提案しました。教育長は小川町の取り組みを市町村に広げていきたいとし、特に「特別支援学校のとりくみについて検討したい」と答えました。

日本共産党

埼玉県議会議員

山崎すなお NEWSレター

プロフィール

川口市柳崎在住・元高校教師（公民）
39歳 子育て中・蕨高校・フェリス女学院大学卒・防災士・趣味／読書、手話、語学学習、絵本、卓球

これでいいのでしょうか？埼玉県

30年にわたる賃金低下、物価高騰…県民生活が厳しい中で、埼玉県は県民のくらしに寄り添っているでしょうか。

12月定例会で党県議団は、令和4年度決算を不認定としました。問題点を本会議討論・一般質問・決算審議などで指摘しました。



年収236万円の母子家庭に3万円の引き上げ？

全県各地で国民健康保険税が引きあがっています。狭山市では平均7,390円も引き上げ、年収200万円程度2人の子を持つ母子世帯も3万円引き上げました。これは、埼玉県国保運営方針で市町村一般会計からの支援をやめさせているからです。

国保会計への
公費負担増額を求めていきます

応募倍率185倍の団地に空き室35戸？ 増加一途の県営空き室

埼玉県営住宅の応募倍率は平均2.8倍。なのに空室は10年で3倍化です。これは、空き室の修繕やクリーニング予算を確保せず、提供まで半年以上かけているからです。

修繕費用増額で
素早い供給を求めていきます

県営住宅管理戸数	空室
2015年	26,994
2023年	27,155

上がりっぱなしの公共下水道負担金

流域名	2015年	2023年	2024年以降
荒川左岸南部（川口市一部）	35円/m³	36円/m³	
荒川左岸北部（熊谷市など）	38円/m³		46円/m³
荒川右岸（所沢・ふじみ野など）	32円/m³	32円/m³	
中川（川口市一部）	37円/m³	40円/m³	
古利根川（加須市など）	76円/m³	82円/m³	
荒川上流（深谷市など）	85円/m³	99円/m³	105円/m³

公共下水道維持管理負担金は引きあがり続けているうえ、同じ事業体の中でも大きな格差があります。

料金の計画的統一を
求めます

町の意見に耳を貸さず 県立高校を無理やり統廃合

2022年に県教育委員会は、県立鳩山高校の越生高校への統合を決定。鳩山町議会から反対の意見書があがるも、対応しません。鳩山町は、現在も新校準備委員会にも不参加です。

県教委は地元の意見を
聞くべきです

全国唯一 埼玉県の山で遭難すると 救助ヘリ代6万円！

埼玉県の特定の山で遭難した場合、救助ヘリに料金がかかります。5分間で5,000円。救助に1時間要すると6万円となります。さらに4月から5分8,000円になると県は決定しました。

救急車有料に道をひらく
救助ヘリ有料は撤回を求めます

埼玉県議会もこれでいいのでしょうか？

12月定例会に提出された
請願に対する会派の態度（○=採択 ×=不採択を求める）

少人数学級や給食の無償化を求める請願（署名数 32,208人）	○	×	×	×	×	×
私学助成父母負担軽減金と運営費引き上げを求める請願 (署名数 27,447人)	○	×	×	×	×	×
特別支援学校新設の国庫補助の増額を求めた請願	○	×	×	○	○	×

共産	自民	公明	県民会議	民主	維新
○	×	×	×	×	×
○	×	×	×	×	×
○	×	×	○	○	×



2023年度一般会計予算

2023年度県予算への要望に対する知事回答を受け取る

2兆2110億9500万円が成立

予算には「性の多様性を尊重した社会づくり」を進めるために、講師派遣の企業向け研修の実施や医療機関、不動産業界にむけたリーフレットの作成・配布、児童虐待が増加するもとで、朝霞児童相談所（仮称）・一時保護所の新設が盛り込まれました。

医ケア児支援が前進

県は医ケア児支援センターを県と地域にひとつずつ設置していますが、地域センターを複数力所設置します。また医療的ケアが必要で特別支援学校のスクールバスが利用できなかった児童・生徒に福祉タクシーを使い、そこに看護師を同乗させることで保護者の負担を軽くする事業がはじまります。

党県議団が保護者の方の声を紹介しながら、求めてきたことが実現しました。

医学部奨学金の枠拡大

埼玉県は人口当たりの医師数がもっとも少ない県です。医師を増やすため、繰り返し県立大学への医学部設置や医学部奨学金の枠の拡大を求めてきました。

4大学33名だった地域枠医学生奨学金（指定大学奨学金）を2023年度予算で7大学45名に拡大されることになりました。

人口10万人あたり医師数の全国順位（2020年）

1 徳島県	338.4人
2 京都府	332.6人
3 高知県	332.0人
...	...

45 新潟県	204.3人
46 茨城府	193.8人
47 埼玉県	177.8人

引き続き、いのち・くらしを守るために力をつくしてまいります

県政ニュースレター

2月定例会特集号

2023年春号

日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

予算特別委員会が開かれ、党県議が県民の声によりそい質疑を行いました

医療機関と懇談



新型コロナ

死亡者を出さない対策が必要

コロナ感染症が5月8日から5類に移行します。しかし、オミクロン株の伝搬力は強く、基礎疾患を持つ方や高齢者にとっては重症化のリスクを伴う感染症です。今後も感染拡大の懸念がある以上、なんとしても死亡者を出さない対策が必要です。党県議は病床確保、高齢者・障害者施設職員に対するPCR検査等の継続などについて求めました。

知事は「重症、中等症などの種別や確保すべき病床数については今後検討していく」「高齢者施設職員の検査は今年度予算を繰り越して当面は行っていく」と答えました。

20%引き上げありきの試算であってはならない 県水料金

企業局経営5か年計画のなかで、水需要は今後も減少が続き、収益は減少していく一方で、高度浄水処理整備などの支出がかさむことから県水料金の20%値上げのシミュレーションを出しています。党県議は「県水料金の20%引き上げありきの試算であってはならない」と指摘。公営企業管理者は「シミュレーションはイメージの一つ。そのかたちでの料金改定を前提としたものではない」とし、「経費縮減などの経営努力を続けてまいります」と答えました。

水はインフラであり国が責任を持つべきです。党県議は「国に国庫補助の拡大を働きかけていただきたい」と求めました。

研究職を増やせ

研究職は埼玉の農業振興の土台

党県議は「栃木県のイチゴ研究12人体制に対して、埼玉県はたった1名。本県農業の開発研究体制の脆弱さはイチゴに限りません。研究職員をないがしろにしては本県農業の未来は描けない」と県の見解を質しました。



党国会議員団、地方議員団とで入間基地視察。うしろの建物はC2格納庫

埼玉県民を守るために

大軍拡NOと国にいうべき



岸田政権が「専守防衛」を投げ捨て、敵基地攻撃能力を保有する、そのために5年間で43兆円の大軍拡に突き進んでいます。敵基地攻撃能力の保有について、浜田防衛相は、相手国の報復攻撃で「日本に大規模な被害が生じる可能性も完全に否定できない」と国会答弁しています。

党県議は大野知事に対し、「基地をかかる埼玉県の知事として県民を報復攻撃から守る立場で、入間基地の大増強をどう認識しているか」とたずねました。大野知事は「報復攻撃から国をどう守るのかや外交は国がやるべきこと。意見を述べる立場にない」としつつも「万が一県民の安全を脅かす事態が発生する恐れがあれば、必要な対応をとる」と答えました。

UR賃貸住宅

住宅困窮者対策として活用を

URを借り上げての県営住宅は全県で142戸にすぎません。党県議団はUR機構と話をした際、UR側は「地方自治体の方から申し出でなければ、可能な限り要望に応えたい」と話していました。そこで党県議は「UR賃貸のなかに大規模に借り上げ県営住宅をつくっていただきたい」と求めました。

DV加害者プログラムを実施している京都府を視察



DV加害者プログラムの実施を

県はDV対策としてSNS相談など相談機能の充実、シェルターなどを行っている民間団体への活動費補助など、被害者支援を行ってきました。

党県議は加害者対策を実施している民間団体や自治体は「自分を変えたいという加害者はいる。被害者支援のために、加害者が変わる支援をすることは必要」と語っていたことを紹介し、加害者プログラムの実施を求めました。

(予算委員は柳下県議、村岡県議がつとめました)

政治は

かえることができる



あなたの声を
聞かせてください

県立高校のエアコンが公費負担に。

子どもの医療費無料制度、18才まで無料に。

保護者負担だった県立高校のエアコン関連費用が、県の負担となりました。子ども医療費無料制度の県の補助が前進したため、子ども医療費が18歳まで無料になりました。日本共産党がみなさまとともに主張してきたことが、2024年度埼玉県当初予算で次々実現しました。声をあげれば、実現します。あなたの声をもっときかせてください。

日本共産党
埼玉県議会議員

伊藤はつみNEWSレター



あなたの声をきかせて アンケート

ファクス048(825)1048までお送りください



1 年齢 (10代・20代・30代・40代・50代・60代・70代・80代以上)



↑
アンケートフォーム
はこちらから

2 性別 (よろしければ) 男・女

3 生活実感について

昨年よりくらしは ①よくなっている ②かわらない ③悪くなっている

4 日本共産党にとりあげてほしいテーマ

- | | |
|----------------|--------------|
| ①子育てを支援する | ⑥道路や橋梁の整備 |
| ②教育を充実する | ⑦企業や事業者を応援する |
| ③高齢者福祉を充実する | ⑧環境を守る |
| ④災害に備える | ⑨農業振興 |
| ⑤地域公共交通機関を充実する | ⑩そのほか () |

5 4的回答について具体的に

6 よろしければ、ご連絡先をどうぞ

お名前



()

メールアドレス

@

